

クラウドサービスの導入および
Windows Server 2003 のサポート終了への対応の
実態に関する調査研究
(中間報告)

平成 26 年 10 月

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

<http://www.jcssa.or.jp/>

はじめに

いよいよ来年度は Windows Server 2003 のサポートが無くなる年となる。Windows XP のサポート切れの時には、もう少し世間が騒いでいたように思うが、今回は今ひとつ盛り上がりを感じているのは私だけでは無さそうで、業界からは「日本マイクロソフト社には、もっと啓蒙を図って欲しい」との声が聞かれる。では、実際の準備状況はどうであろうか。サーバーの移行の場合、パソコン等の端末と違って、各社固有のアプリケーションと OS のインターフェースが変わることによるインパクトが大きいと考えられ、移行をためらうケースが多いようである。この辺りの実態を今回は調査しており、興味深い結果が得られている。

さらに、今回はサーバー移行に当たって、クラウドへの乗り換えがどのくらいあるのかについても調査している。

クラウドサービスについては、話題になっている状況が、実際に企業で使われている状況と乖離しているのではないかと、という感触があり、その導入実態と利用状況、さらには導入に当たっての阻害要因についても調査した。やはり導入がなかなか進まない背景には、設備の状況、セキュリティーへの不安、費用面など、今後提供側も乗り越えなくてはならない課題が見えてきている。

今回、中間報告を行うにあたっては、委員企業のアンケートが若干少ないため、データを見るにあたっては注意が必要であるが、現時点での回収済のアンケートを基にまとめることとした。年度末にはより多くのデータと分析結果を報告できるので、お待ちしております。

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
サポートサービス委員会 事務局

サポートサービス委員会 委員一覧 (50 音順)

【委員会】

部会長	大塚 裕司	株式会社大塚商会
委員長	田中 啓一	日本事務器株式会社
副委員長	平野 一雄	株式会社富士通エフサス
幹事	廣瀬 勝雄	日本事務器株式会社
委員	松田 利昭	東芝情報機器株式会社
	柏 昌明	リコージャパン株式会社
	黒木 直樹	トレンドマイクロ株式会社
	関口 淳一	株式会社大塚商会
	太刀川 浩	株式会社富士通エフサス
	仲西 隆三	株式会社シー・シー・ダブル
	桧山 幹夫	株式会社クリエイトラボ
	藤井 宏幸	株式会社システナ
	安田 真和	株式会社ブロードリーフ
	山口 隆志	NEC フィールディング株式会社

【ワーキングチーム】

リーダー	廣瀬 勝雄	日本事務器株式会社
	大島 章宏	日興通信株式会社
	小澤 一寛	リコージャパン株式会社
	川田 勝彦	日本事務器株式会社
	木村 莖太	トレンドマイクロ株式会社
	小林 香澄	NEC フィールディング株式会社
	齊藤 雅継	株式会社富士通エフサス
	柴田 千春	株式会社ブロードリーフ
	首藤 敬章	株式会社ブロードリーフ
	庄田 喜彦	株式会社クリエイトラボ
	竹内 嘉彦	東芝情報機器株式会社
	田中 正道	株式会社大塚商会
	戸澤 英昭	株式会社システナ
	富澤 映美	日本事務器株式会社
	仲西 隆三	株式会社シー・シー・ダブル
	根津 史明	株式会社システナ
	深海 浩	NEC フィールディング株式会社
	分目 康一	株式会社大塚商会
	渡邊 勲	株式会社大塚商会

【執筆】

岩崎 透
佐藤 昭博
馬場 明博

【事務局】

岩本 将典 ジーエフケー・カスタムリサーチ・ジャパン株式会社
伊藤 雄貴 ジーエフケー・カスタムリサーチ・ジャパン株式会社
加藤 誠 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

目次

1. 調査概要	6
1.1 調査対象企業の選定.....	6
1.2 調査の実施方法.....	6
1.3 調査項目.....	6
1.4 アンケート調査回収結果.....	7
2. クラウドサービスの導入実態	10
2.1 クラウドサービスの認知状況.....	10
2.2 クラウドサービスの利用状況.....	13
2.3 クラウドサービス利用の阻害要因.....	19
3. Windows Server 2003 のサポート終了への対応	22
3.1 Windows Server 2003 の移行状況.....	22
3.2 Windows Server 2003 からの移行完了予定時期.....	23
3.3 Windows Server 2003 からの移行先.....	24

1 調査概要

1. 調査概要

ここ数年、IT コスト削減、事業継続計画対策、システム開発期間削減などを掲げるクラウドサービスの理解度や導入実態、マイクロソフト社が近々にサポートを終了する Windows Server 2003 への対応についてアンケート調査を行った。

1.1 調査対象企業の選定

- 当協会会員の顧客企業から原則として従業員数 2,000 人以下の企業を中心に選定（以下、「会員顧客企業」という。）
- 従業員数 2-350 人の企業をインターネット上で選定（以下、「一般企業」という。）
なお、調査の実施に際しては以下の条件を設定した。
 - 勤務する企業の資本系列が「親企業の情報処理子会社」ではないこと
 - 調査回答者が IT システムの導入に関与していること
 - 従業員数 2-20 人の企業（以下、「小規模一般企業」という）が 30%程度、従業員数 21-350 人の企業（以下、「中規模一般企業」という）が 70%程度の構成比になること

1.2 調査の実施方法

調査対象企業にインターネット上のアンケート調査票への回答を依頼した。

- 調査実施時期 : 2014 年 9 月 16 日～2014 年 11 月 14 日
(中間報告では会員顧客企業の回答を 10 月 15 日締で集計した。)
- 回答時間 : 30 分程度

1.3 調査項目

アンケート調査において調査項目は以下の通りとした。中間報告では、特に関心が高いと思われる太字表示の項目を分析対象とした。

- ① 業務の IT 化状況と課題 (Q1-Q4)
- ② 業務の IT 化の阻害要因 (Q5)
- ③ **クラウドサービスの認知状況 (Q6-Q7)**
- ④ **クラウドサービスの利用・検討状況 (Q8-Q9)**
- ⑤ クラウドサービスへの期待効果 (Q10-Q14)
- ⑥ クラウドサービス利用により得られた効果 (Q15-Q19)
- ⑦ **クラウドサービス利用の阻害要因 (Q20)**
- ⑧ **Windows Server 2003 のサポート終了への対応 (Q21-25)**

1.4 アンケート調査回収結果

アンケート調査の回収結果の詳細はそれぞれ以下の通り。

(1) 回収数

アンケート調査の回収数は、会員顧客企業、一般企業それぞれ以下のとおりとなった。

- 会員顧客企業 : 127 社
- 一般企業 : 606 社 (中規模一般企業 : 412 社、小規模一般企業 : 194 社)

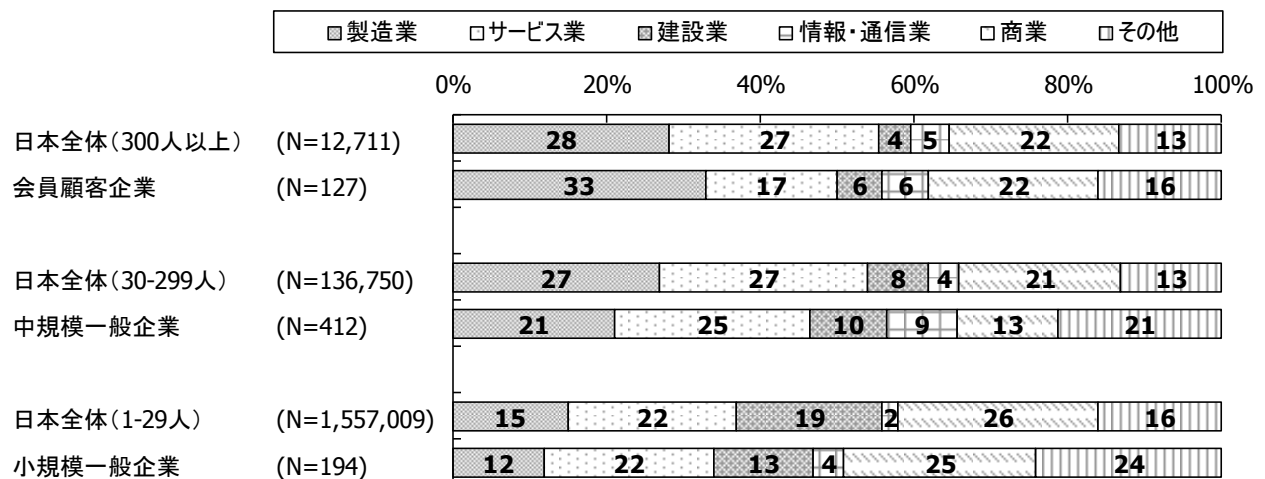
(2) 調査対象企業業種分布

業種については、アンケート回答を以下のように集約した。

- 製造業 : 『製造業』
- サービス業 : 『サービス業』
- 建設業 : 『建設業』
- 情報・通信業 : 『情報・通信業』、『情報処理業』
- 商業 : 『商業』
- その他 : 『農林・水産・鉱業』、『電力・ガス・水道業』、『運輸・倉庫業』、『金融・保険業』、『不動産業』、『その他』

調査対象企業の業種別分布を図表 1.4.1 に示す。この図から分かるように、この分布は、日本全体の業種別分布におおむね一致している。詳細にみると、会員顧客企業で『サービス業』の割合が低く、中規模一般企業、小規模一般企業で『その他』の割合が高い。業種横断の分析結果に、これらの影響が多少出ていることも考えられる。

図表 1.4.1 調査対象企業業種分布



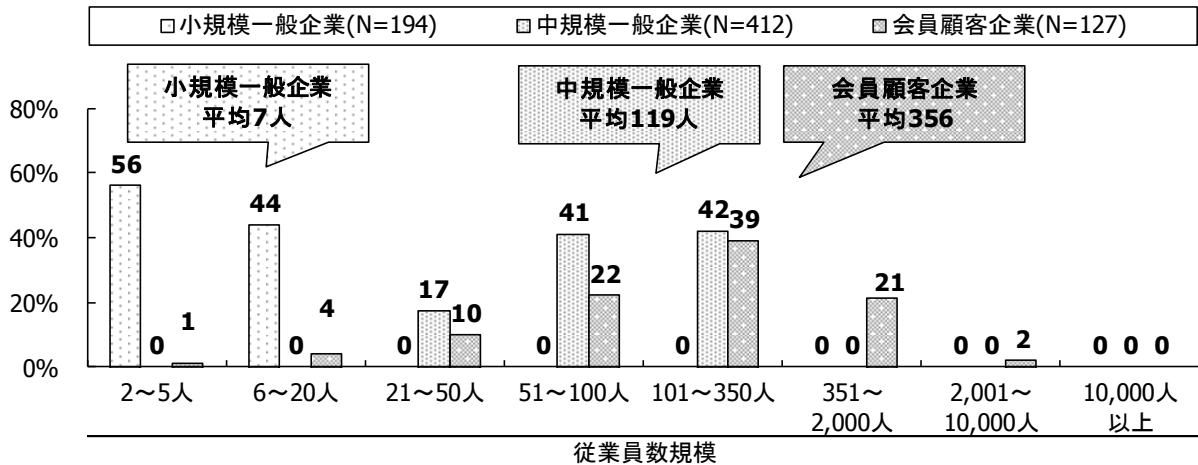
1 調査概要

(3) 調査対象企業の従業員数分布

会員顧客企業、大規模一般企業、中規模一般企業、小規模一般企業別の従業員数分布を図表 1.4.2 に示す。会員顧客企業の企業規模分布は中規模一般企業より大きい方に偏っており、平均従業員数が 356 名と、中規模一般企業 119 名の約 3 倍になっている。

図表 1.4.2 調査対象企業の従業員数分布

従業員数	2~5	6~20	21~50	51 ~ 100	101 ~ 350	351 ~ 2,000	2,001 ~ 10,000	10,000 以上	平均
対象企業数									
会員顧客企業	127	1	5	13	28	50	27	3	356 人
中規模一般企業	412			70	167	175			119 人
小規模一般企業	194	109	85						7 人



2 クラウドサービスの導入実態

2. クラウドサービスの導入実態

IT コスト削減、事業継続計画対策、システム開発期間削減などの特徴を掲げるクラウドサービスについて、理解度、利用・検討状況、利用をためらう要因について、アンケート調査を行った。

2.1 クラウドサービスの認知状況

多くの注目を集めているクラウドサービスであるが、その内容や価値がどの程度理解されているのであろうか。なお、クラウドサービスの形態に関する用語について、簡単な説明と対比を図表 2.1.1 に示したので、参考にされたい。

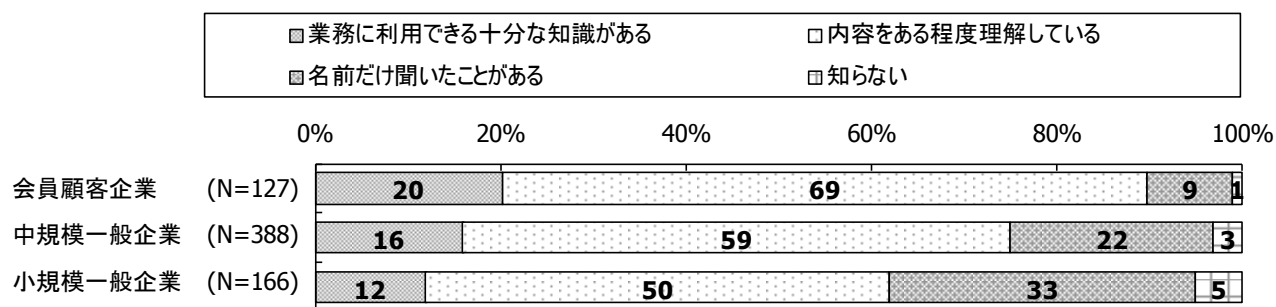
図表 2.1.1 クラウドサービス関連用語の対比説明例

コンピューティングモデル	説明	特徴	製品、サービス例
オンプレミス型	ハードウェアやアプリケーションなどを事業所または部門単位で構築・設置し、自ら運用するコンピューティングモデル。	事業所または部門専用なので自由度は大きいですが、構築・運用の負荷が大きい。また負荷変動・事業継続計画対策が難しい。	
クラウド型	インターネット上のハードウェアやアプリケーションなどを共同利用するコンピューティングモデル。	共同利用なので必要リソース、構築・運用の負荷を低減できる。負荷変動・事業継続計画対策も比較的容易である。	
プライベートクラウド	自社または事業者のデータセンターに集約、設置された仮想サーバー上で自社向けのアプリケーションなどを構築・運用するコンピューティングモデル。	自社専用なので、自由度は大きいですが、構築・運用の負荷は大きい。初期投資回収のリスクを伴う。	VMWare vSphere、Microsoft Hyper-V
パブリッククラウド	事業者のデータセンターに設置されたハードウェアリソースやアプリケーションなどを利用した分だけ対価を払うコンピューティングモデル。	複数社の共同利用なので、運用負荷は少ないが、自由度は制限される。利用期間を定められ、一時的な利用もできる。	
IaaS	ハードウェアリソースを利用した分だけ対価を払うコンピューティングモデル。OSやミドルウェア、アプリケーションは利用者が持ち込み、運用する。	オンプレミス型で使っていた環境を大きく変更することなく移行できる。運用要員は引き続き必要。	Amazon AWS、BIGLOBEクラウドホスティング、FUJITSU Cloud IaaS
PaaS	ハードウェアリソースに加え、OSやミドルウェアを利用した分だけ対価を払うコンピューティングモデル。アプリケーションは利用者が持ち込み、運用する。	OSやデータベースなどが提供され、事業者が運用するので、利用者はアプリケーション運用に専念できる。	Microsoft Azure、FUJITSU Cloud PaaS
SaaS	ハードウェアリソース、OSやミドルウェア、アプリケーションを利用した分だけ対価を払うコンピューティングモデル。	初期投資は少なく、短時間でシステム稼働でき、運用要員も不要。自由度はほとんどなく、利用者側が仕様に合わせて。	Google Apps、Microsoft Online、Salesforce、Nifty Cloudビジネスメール、BIGLOBEクラウドメール

(1) 全般的認知状況

まず、クラウドサービスという大きな概念で調査した結果が、図表 2.1.2 である。これから分かるように、IT 業界やメディアから大量の情報が発信されているにもかかわらず、『業務に利用できる十分な知識がある』割合は 12-20%と非常に低い結果となった。IT 専任者が少ない小規模一般企業で 12%と低いのはある程度仕方ないとして、当協会の会員企業により充実した情報提供がなされ、IT 専門家のそろった会員顧客企業で 20%というのは少し残念な結果である。とはいえ、『内容をある程度理解している』を加えると 90%に達し、中規模一般企業、小規模一般企業と比べれば、その差は歴然としている。

図表 2.1.2 クラウドサービスの認知状況



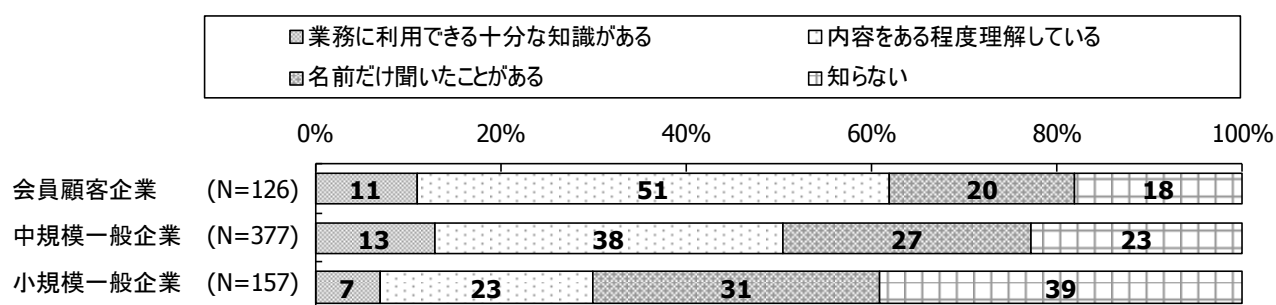
(2) パブリッククラウドとプライベートクラウドの認知状況

図表 2.1.3、図表 2.1.4 から分かるように、小規模一般企業、中規模一般企業ではクラウドサービスについて『業務に利用できる十分な知識がある』と答えながらも、パブリッククラウド、プライベートクラウドに細分すると『業務に利用できる十分な知識がある』割合が 16%から 13% (中規模一般企業)、あるいは 12%から 7-8% (小規模一般企業) と低くなっている。

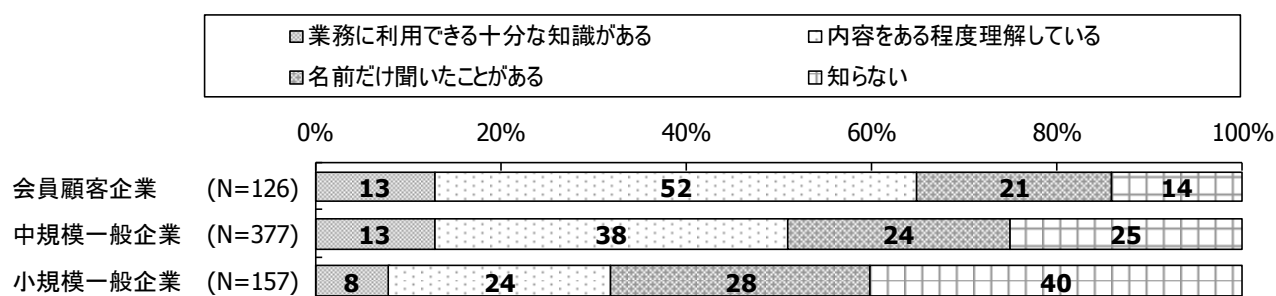
これは、多くのメディアでクラウドサービスとパブリッククラウドが同じであるかのように扱っており、突然プライベートクラウドという概念を知って回答に戸惑ったものと考えられる。これらのユーザー企業向けには、あえてパブリッククラウド、プライベートクラウドという言葉を持ち出さない方が理解を得やすいとも思われる。

当協会の会員企業により充実した情報提供がなされているはずの、会員顧客企業でさえ、『業務に利用できる十分な知識がある』割合が 20%から 11-13%と低くなっている。情報提供の在り方を見直す必要も出てくると考えられる。

図表 2.1.3 パブリッククラウドの認知状況



図表 2.1.4 プライベートクラウドの認知状況



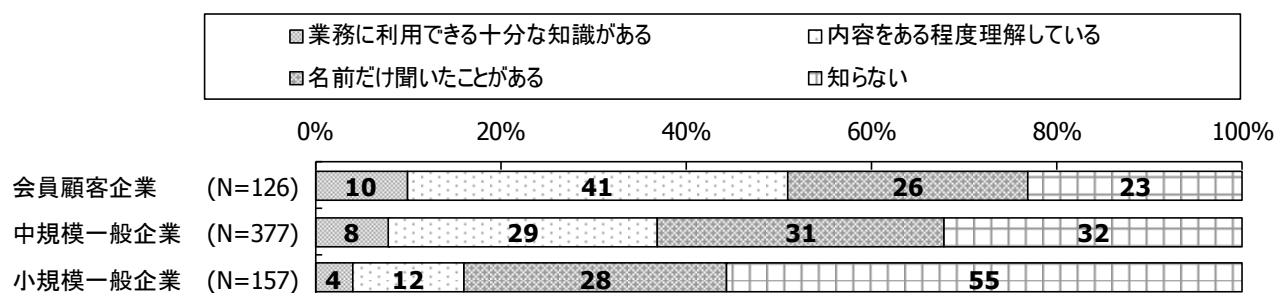
2 クラウドサービスの導入実態

(3) SaaS / PaaS / IaaS の認知状況

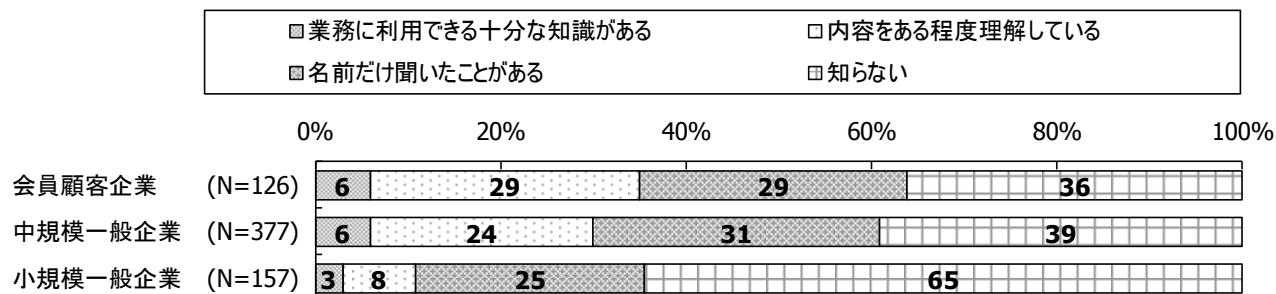
クラウドサービスを SaaS / PaaS / IaaS に細分すると、図表 2.1.5、図表 2.1.6、図表 2.1.7 から分かるように、『業務に利用できる十分な知識がある』割合が、会員顧客企業で 6-10%、中規模一般企業で 6-8%、小規模一般企業で 2-4%とクラウドサービス全般の理解度に比べ半分以下に下がり、ほとんど理解されていないことが分かる。

SaaS / PaaS / IaaS の中では、どのサービス形態にも認知状況に大きな違いはないが、強いていえば SaaS の認知度が高く、業務処理まで含めたサービスへの関心が高いとも考えられる。

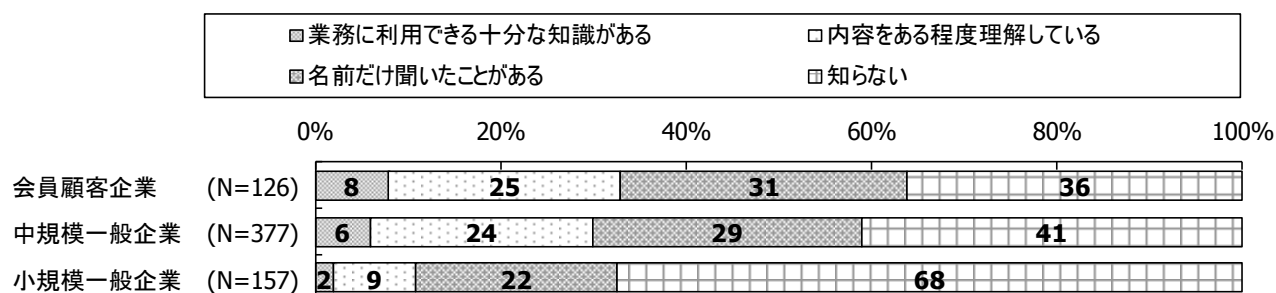
図表 2.1.5 SaaS の認知状況



図表 2.1.6 PaaS の認知状況



図表 2.1.7 IaaS の認知状況



2.2 クラウドサービスの利用状況

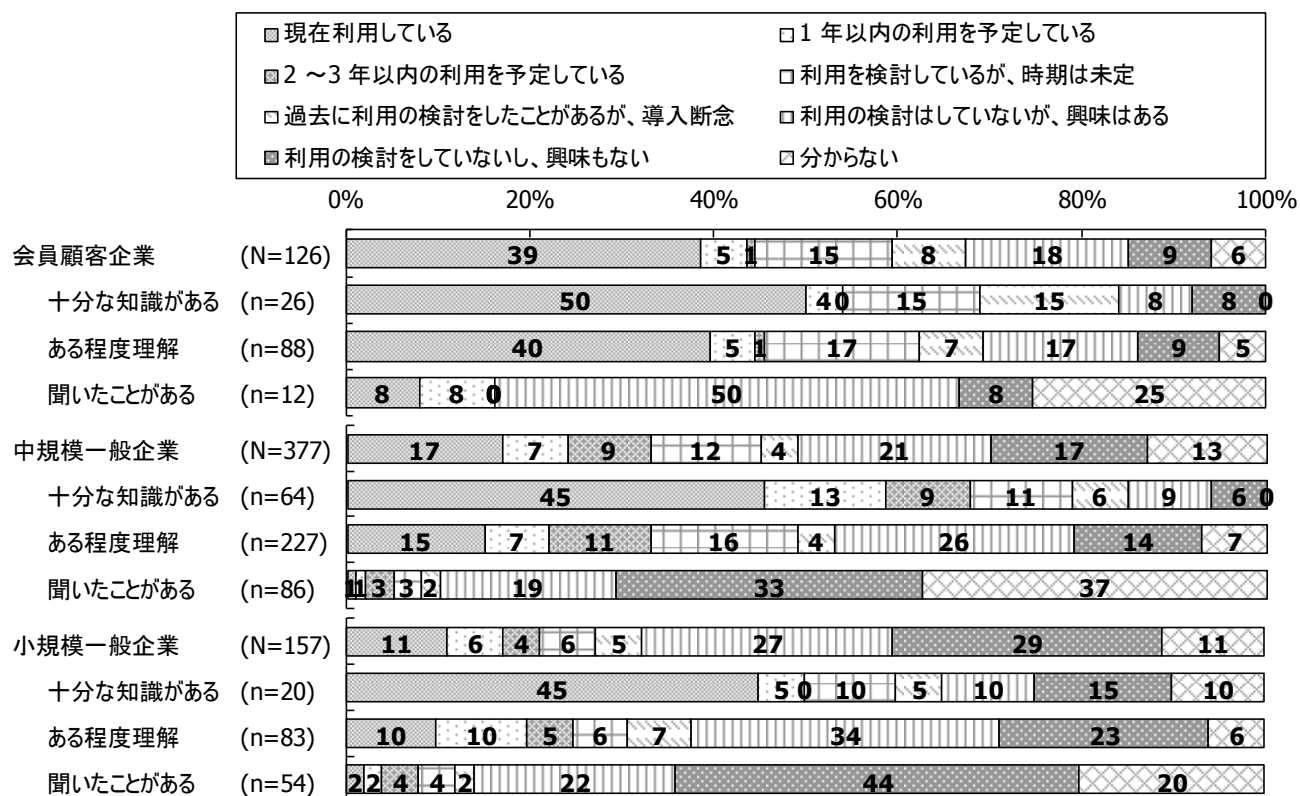
クラウドサービスの利用状況は、図表 2.2.1 から分かるように『現在利用している』企業は、会員顧客企業が 126 社中 39%の 49 社、中規模一般企業が 377 社中 17%の 65 社、小規模一般企業が 157 社中 11%の 18 社であり、調査対象とした全体の 20%が何らかの業務でクラウドサービスを利用しているという結果であった。

会員顧客企業で、『現在利用している』企業が 39%あったことは、利用促進を担っている我々サービス事業者として一応の責務は果たしているといえる。

図表 2.1.2 に示した認知状況とこの利用状況を相関分析してみると、クラウドサービスに「業務に利用できる十分な知識がある」企業では、『現在利用している』比率はさらに高くなり対象とした企業の約半数の 45-50%の企業が利用しているという結果が出た。サービス事業者としては、クラウドサービスに関する知識向上のための情報発信を質と量の両面からより強化することが重要であろう。

一方で、『利用の検討をしていないし、興味もない』あるいは『分からない』と答えた企業は、会員顧客企業が 126 社中 15%の 18 社、中規模一般企業が 377 社中 30%の 111 社、小規模一般企業が 157 社中 40%の 64 社であり、全体の 29%にあたる 193 社もあるということは、サービス事業者としてこうした領域の企業に対しては、もっと積極的な情報提供や利用検討を促す提案を掲示できるようにしていかななくてはならないであろう。

図表 2.2.1 クラウドサービスの利用状況と認知状況



2 クラウドサービスの導入実態

次に、実際にどのような業務に対してクラウドサービスを利用しているかを確認するため、『現在利用している』と答えた企業 132 社(会員顧客企業 49 社、中規模一般企業 65 社、小規模一般企業 18 社)に対して、図表 2.2.2 の 27 種類の業務について該当するものを答えてもらった。

図表 2.2.2 クラウド対象業務

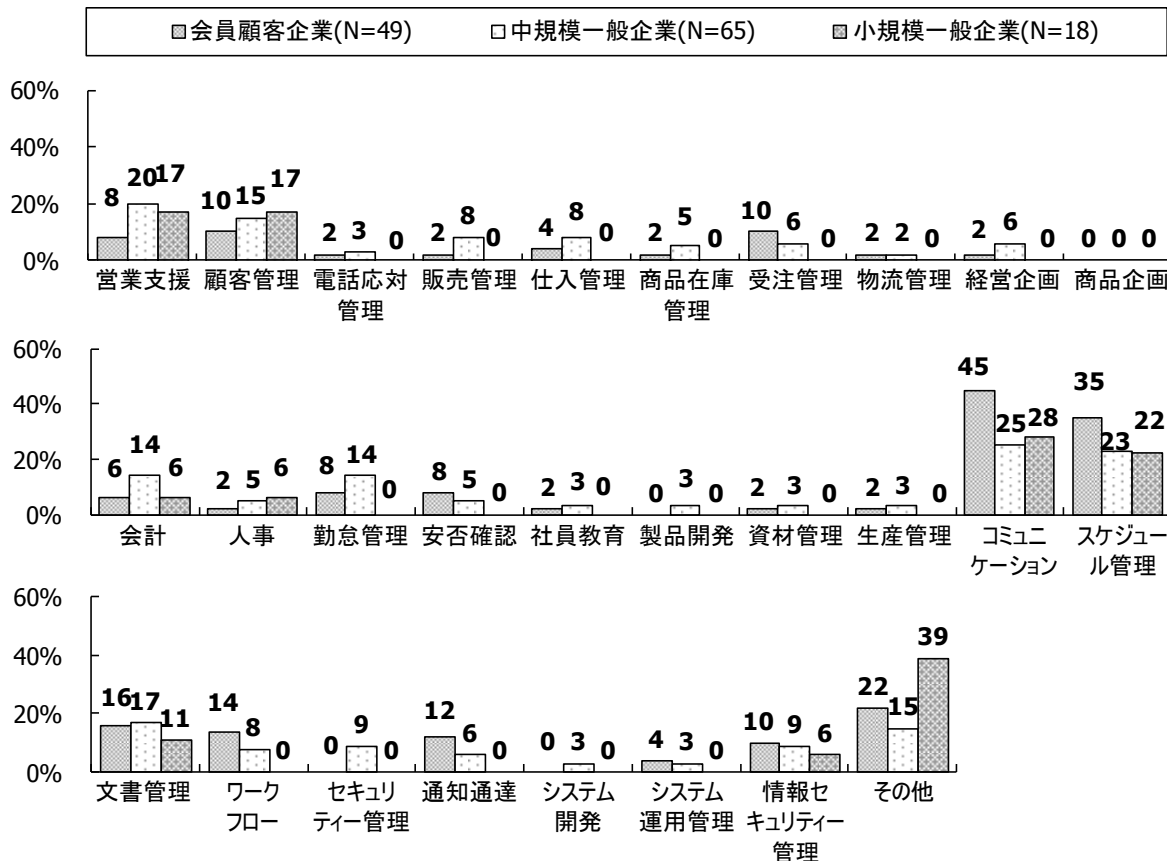
	業務名	適用情報システム例
1	営業支援	SFA、BI など
2	顧客管理	CRM、eCRM など
3	電話対応管理	CTI など
4	販売管理	ERP、販売管理、電子商取引など
5	仕入管理	仕入管理、EDI、SCM など
6	商品在庫管理	在庫管理など
7	受注管理	受注管理、売上管理、EDI、SCM など
8	物流管理	LSM、WMS など
9	経営企画	プロジェクト管理、BI など
10	商品企画	PLM、BI など
11	会計	ERP、会計、固定資産管理など
12	人事	ERP、人事給与、考課など
13	勤怠管理	勤怠管理など
14	安否確認	安否確認など
15	社員教育	CAI、WBT、eラーニングなど
16	製品開発	プロジェクト管理、CAD、CAE など
17	資材管理	在庫管理、発注管理、EDI、SCM など
18	生産管理	ERP、生産管理、CAM など
19	コミュニケーション	電子メール、グループウェア、電子会議など
20	スケジュール管理	グループウェアなど
21	文書管理	文書管理など
22	ワークフロー	グループウェア、ワークフローなど
23	セキュリティー管理	監視、入退室管理など
24	通知通達	グループウェアなど
25	システム開発	CASE など
26	システム運用管理	ネットワーク管理、システム管理、業務運用管理、IT 資産管理など
27	情報セキュリティー管理	ファイヤウォール、ウイルス対策、暗号化など

結果を、図表 2.2.3 に示すが、会員顧客企業と一般企業で対象業務に多少相違はあるものの、『コミュニケーション』関連業務が会員顧客企業 45%、一般企業 25-28%でトップであり、『スケジュール管理』関連業務が会員顧客企業 35%、一般企業 22-23%でそれに続いている。

『コミュニケーション』関連業務で会員顧客企業の利用率が45%ということは、現在利用中の企業のうち約半数が利用しているということであり、かなり高い比率でクラウドサービスが使われていることが分かる。

それ以外の業務では、会員顧客企業と一般企業で差があるが、『営業支援』関連業務、『顧客管理』関連業務、『文書管理』関連業務などが高い比率で利用されている。

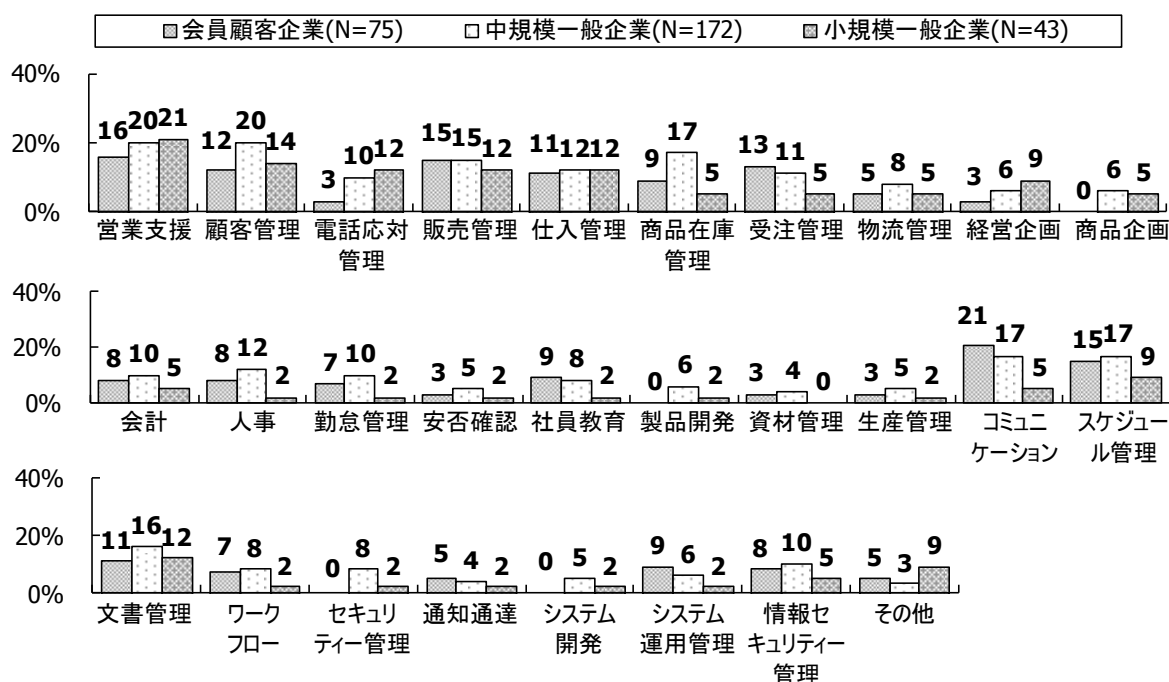
図表 2.2.3 現在利用中のクラウドサービス（複数選択）



次に、クラウドサービスの利用状況で『現在利用している』、『1年以内の利用を予定している』、『2～3年以内の利用を予定している』、『利用を検討しているが時期は未定』と答えた企業290社（会員顧客企業75社、中規模一般企業172社、小規模一般企業43社）が、今後どのような業務にクラウドサービスの利用を予定あるいは検討しているかを聞いた。

結果を図表 2.2.4 に示す。

図表 2.2.4 今後利用を予定 / 検討しているクラウドサービス（複数選択）

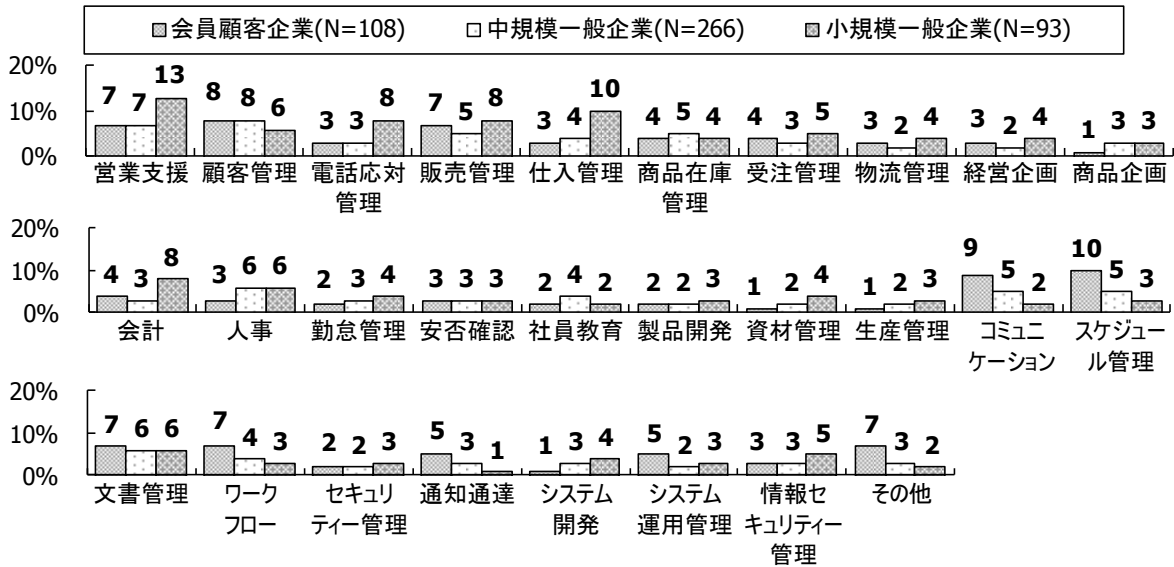


今後の予定でも、現在利用中のサービスと同様に、『コミュニケーション』関連業務（5-21%）、『営業支援』関連業務（16-21%）、『顧客管理』関連業務（12-20%）、『文書管理』関連業務（11-16%）、『販売管理』関連業務（12-15%）、『スケジュール管理』関連業務（9-17%）が上位を占めた。

こうしたサービスは、これから企業が取り込もうとしているサービスであり、クラウドサービスの将来性が期待できる領域としてサービス事業者が注目すべき領域と考えられる。

一方で、検討をしながら導入には至らなかったサービスについても聞いてみた。図表 2.2.5 は、利用状況で『現在利用している』、『1年以内の利用を予定している』、『2～3年以内の利用を予定している』、『利用を検討しているが時期は未定』、『過去に利用の検討をしたことはあるが導入には至らなかった』、『利用の検討はしていないが興味はある』の6種類の回答を寄せた企業467社（会員顧客企業108社、中規模一般企業266社、小規模一般企業93社）が、回答した結果である。

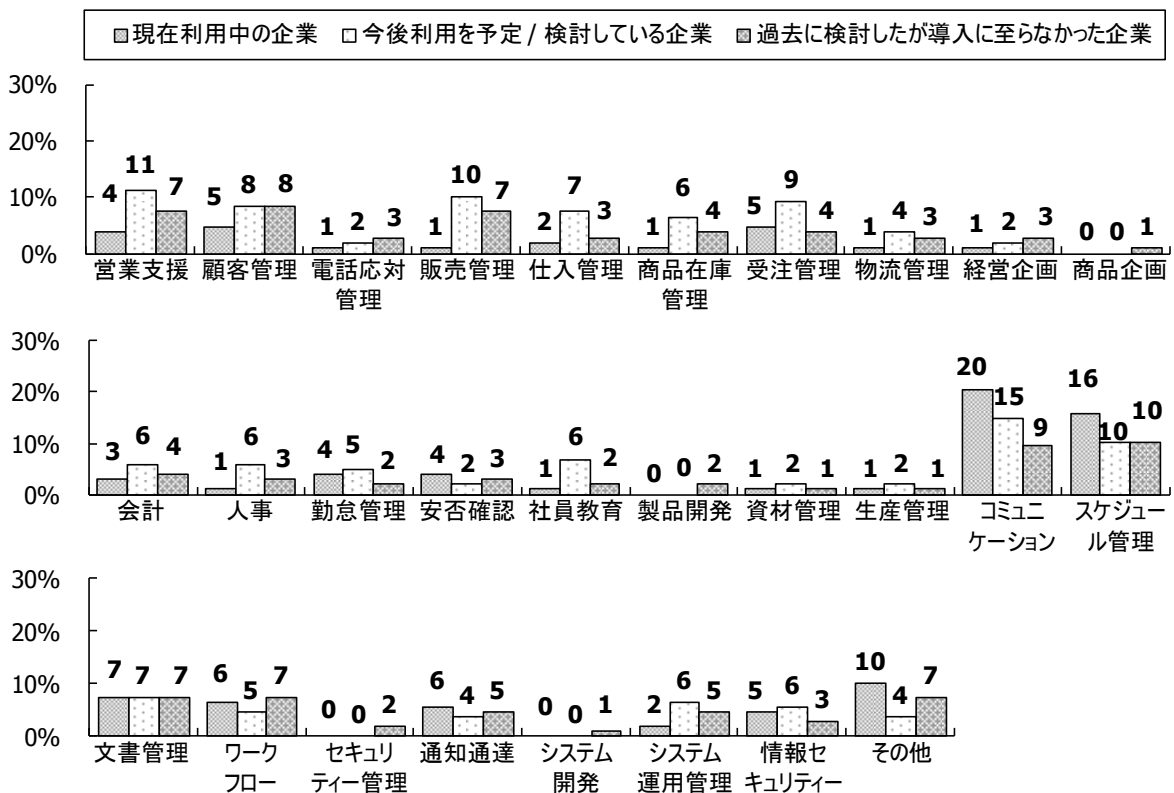
図表 2.2.5 過去に検討をしたが、導入に至らなかったクラウドサービス（複数選択）



各業務領域ともに、比率では10%以下であり「検討はしたものの導入に至らなかったサービス」は少ないように見えるが、図表 2.2.3 や図表 2.2.4 に比べて、このグラフでは対象とする企業数が（母数）多いため比率的には低く見えていることに注意してほしい。

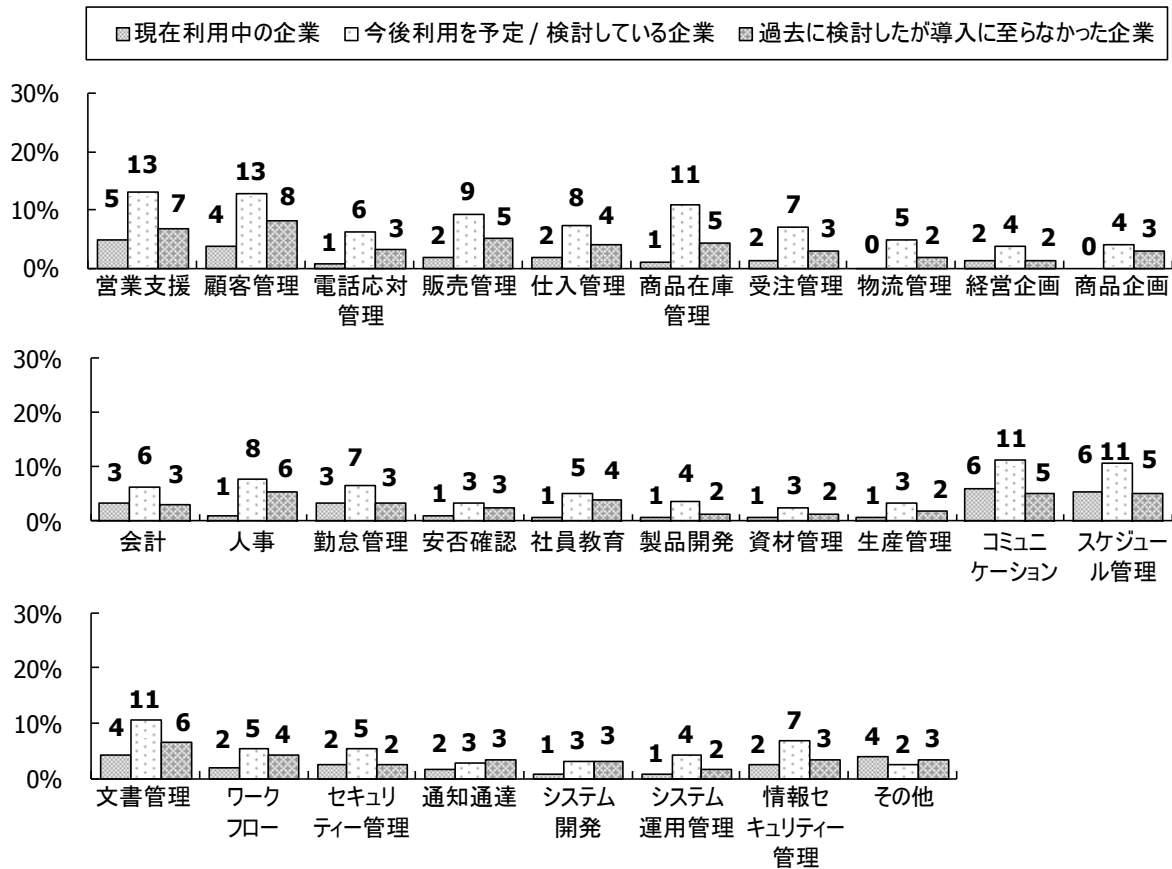
こうした点を是正するため、会員顧客企業（108社）、中規模一般企業（266社）、小規模一般企業（93社）単位に、業務毎の『現在利用中の企業』数、『今後利用を予定 / 検討している企業』数、『過去に検討したが導入に至らなかった企業』数を、再計算した結果を図表 2.2.6、図表 2.2.7、図表 2.2.8 に示す。

図表 2.2.6 業務別状況（会員顧客企業 108社）（複数選択）

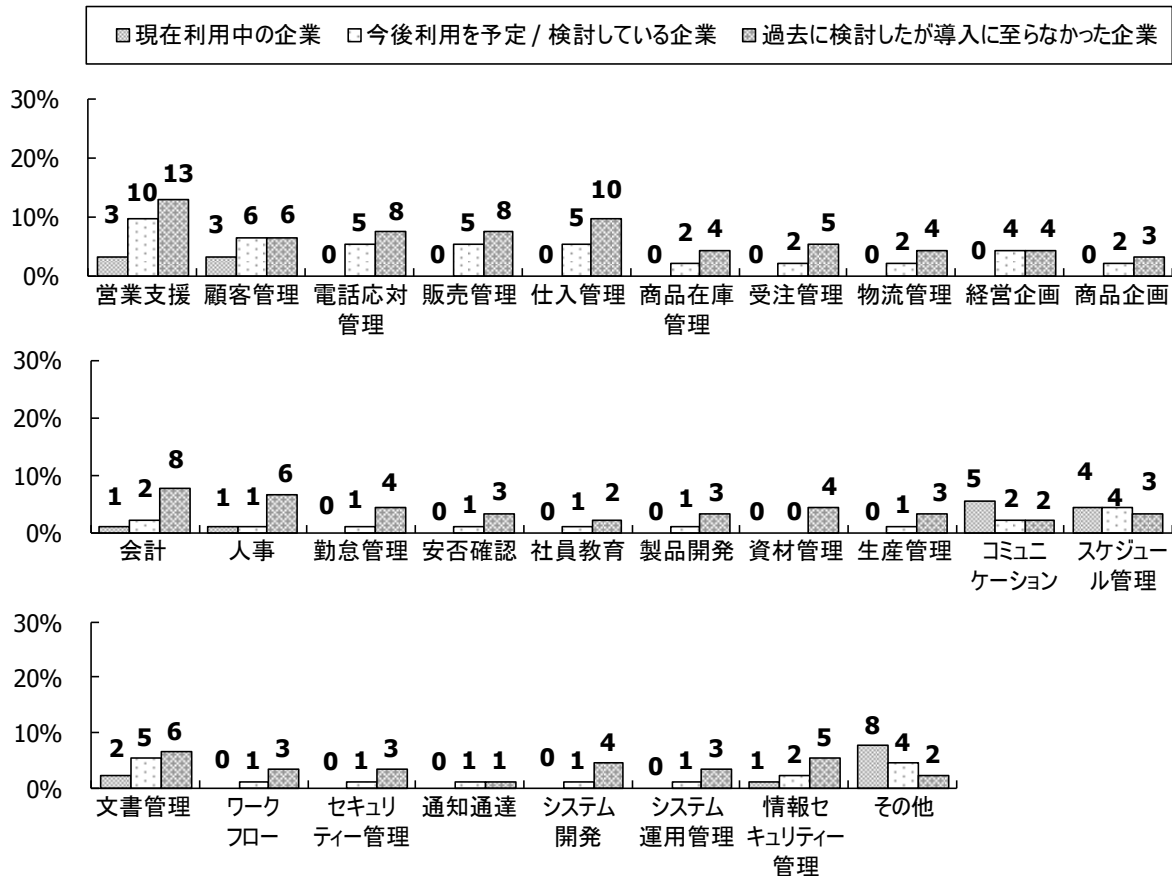


2 クラウドサービスの導入実態

図表 2.2.7 業務別状況（中規模一般企業 266 社）（複数選択）



図表 2.2.8 業務別状況（小規模一般企業 93 社）（複数選択）



この図表は、例えば会員顧客企業の『営業支援』サービスは、対象となった 108 社中 4%にあたる 4 社が『現在利用中の企業』であり、11%にあたる 12 社が『今後利用を予定 / 検討している企業』であり、7%にあたる 8 社が『過去に検討したが、導入に至らなかった企業』ということを表している。

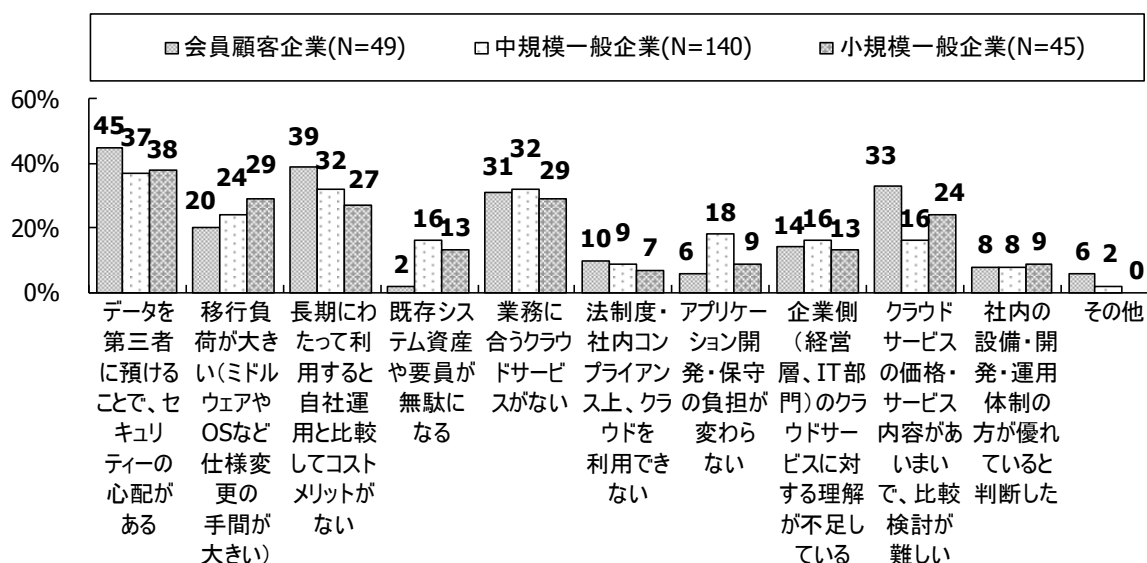
業務別に見てみると、情報系のクラウドサービスはそこそこ利用されてきているが、基幹系のクラウドサービスについては、なかなか利用が進んでいない状況である。

全体的に、会員顧客企業と中規模一般企業は『今後利用を予定 / 検討している企業』が一番多く、続いて『過去に検討したが、導入に至らなかった企業』が続いており、『現在利用中の企業』が最も少ない状況となっているが、小規模一般企業は、ほとんどの業務で、『過去に検討したが、導入に至らなかった企業』が最も多く、検討しながら導入を見送るケースが多いことが分かる。ここでも、サービス事業者が導入検討時点からきめ細かいサポートや支援を展開することが望まれる。

2.3 クラウドサービス利用の阻害要因

『過去に検討したが、導入に至らなかった企業』に対して、利用を阻害した理由について質問した。その結果を図表 2.3.1 に示す。

図表 2.3.1 クラウドサービス利用の阻害要因（複数選択）



全体としてもっと多かった回答は、『データを第三者に預けることで、セキュリティーの心配がある』(38-45%)で、続いて『長期にわたって利用すると自社運用と比較してコストメリットがない』(27-39%)、『業務に合うクラウドサービスがない』(29-32%)が多かった。

会員顧客企業からは、3 番目に多い意見として『クラウドサービスの価格・サービス内容がいまいちで、比較検討が難しい』が 33%にあたる 16 社から上げられている。クラウドサービスの価格について、各サービス事業者の関連情報を比較してみると、海外資本のクラウドサービス事業者に比べ、国内資本のクラウドサービス事業者のそれは、まだまだ十分とはいえない例が散見されるのも事実であり、国内の事業者改善をぜひ望みたいものである。

3 Windows Server 2003 のサポート終了への対応

3. Windows Server 2003 のサポート終了への対応

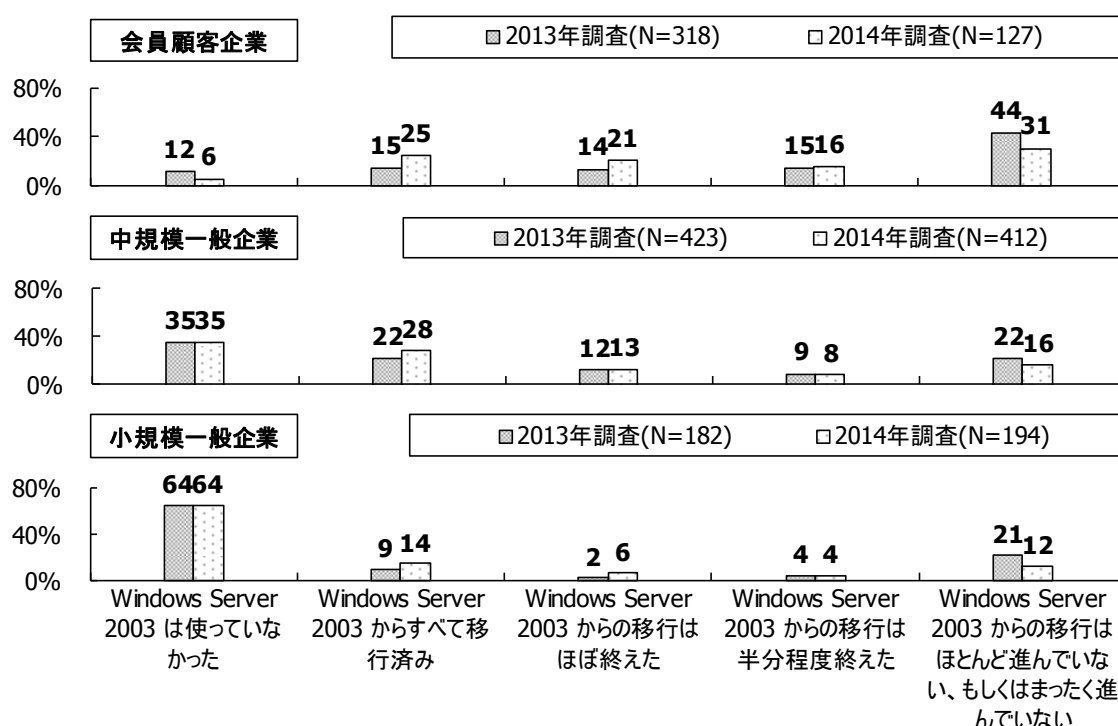
日本マイクロソフト社が 2003 年 5 月にリリースした Windows Server 2003 は、12 年目を迎える 2015 年 7 月 14 日でサポートを終了する。同社は、「2013 年末には全国で 36 万台が稼働していた Windows Server 2003 が 2014 年 6 月には約 30 万台までに減った」とし、さらに認知向上、パートナーを通じた移行支援策の強化に努めてはいる。しかし、サポート終了が半年後に迫った今、依然稼働している約 30 万台の Windows Server 2003 からの移行は間に合うのだろうか。

昨年度の調査に続き、本年度も Windows Server 2003 の移行状況、移行完了時期、Windows Server 2003 からの移行先について調査を行った。

3.1 Windows Server 2003 の移行状況

2013 年度に「Windows Server 2003 の移行状況について」の調査を実施したが、それから 1 年経過して、移行は進んでいるのだろうか。Windows Server 2003 サポート終了まで半年後に迫った現状を分析した。図表 3.1.1 は 2013 年度と 2014 年度に実施した移行状況を比較したものである。

図表 3.1.1 移行状況(2013 年度との比較)

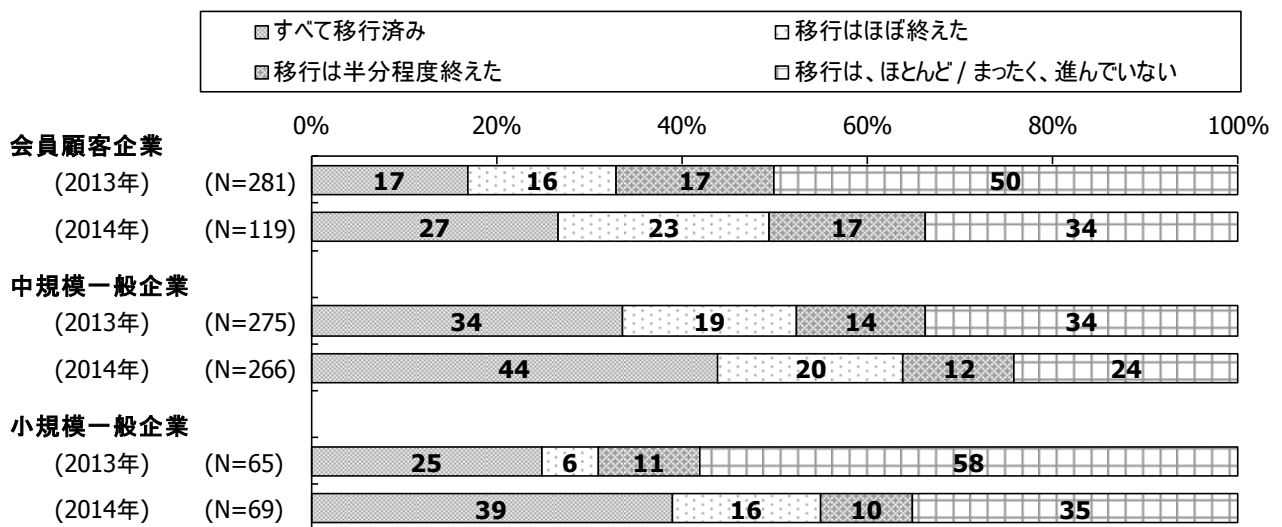


『Windows Server 2003 は使っていないかった』と回答した企業は、会員顧客企業で 12%から 6%に減少し、中規模一般企業、小規模一般企業については 35%と 64%で変化はなかった。これらの企業の大半はサーバーを所有していない企業でもあり、この後の移行状況分析の対象から外すことにした。

図表 3.1.2 は、図表 3.1.1 で『Windows Server 2003 は使っていないかった』と回答した企業を除いて、Windows Server 2003 からの移行状況をまとめたものである。

『すべて移行済み』、『移行はほぼ終わった』と回答した企業は、会員顧客企業で 33%から 50%、中規模一般企業で 53%から 64%、小規模一般企業で 31%から 55%と順調に進んでいるように見える。しかし、『Windows Server 2003 からの移行は、ほとんど / もしくはまったく、進んでいない』と回答した企業は、会員顧客企業で 34%、中規模一般企業で 24%、小規模一般企業においても 35%も残っているのも事実である。サポートのない OS を使い続けることは、データ消失や漏えい、システムの突然停止などのリスクを負うことになり、移行策を早期に検討し、1 日も早い移行が望まれる。

図表 3.1.2 移行状況(『Windows Server 2003 は使っていないかった』を除いた 2013 年度と比較)



3.2 Windows Server 2003 からの移行完了予定時期

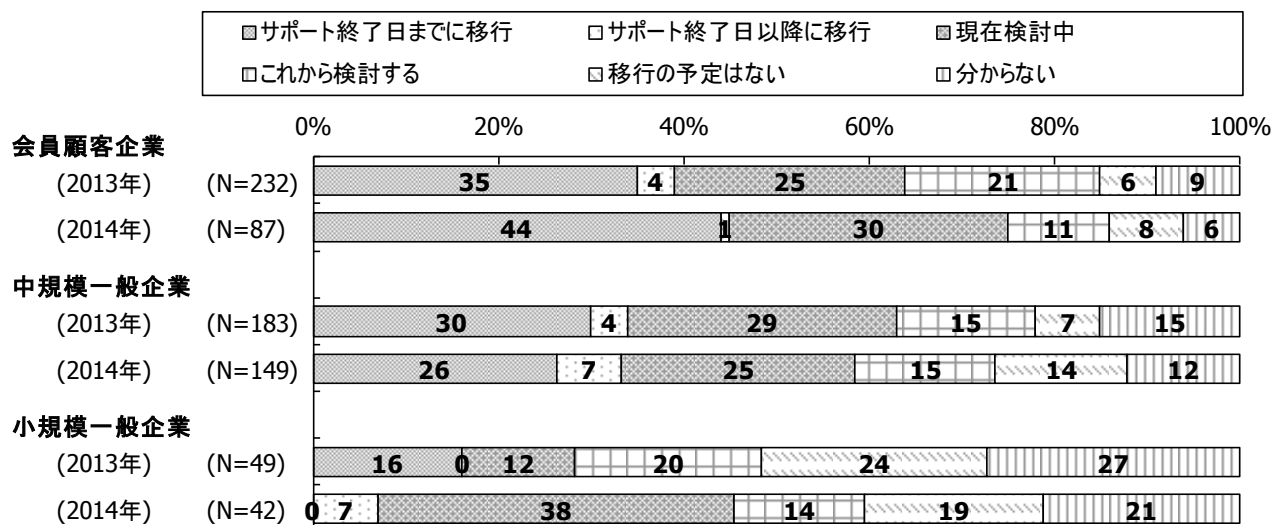
現在運用中の Windows Server 2003 からの移行完了予定時期を、調査し、2013 年度の調査と比較した。ここでは、『Windows Server 2003 は使っていないかった』と『Windows Server 2003 からすべて移行済み』と回答した企業は外してある。

図表 3.2.1 は、現在 Windows Server 2003 を運用している企業を対象に移行完了予定時期を調査し分析したものである。

会員顧客企業では、『サポート終了日までに移行』と回答した企業が 35% (2013 年度) から 44% (2014 年度) へと 9%増加した。しかし、中規模一般企業では 30%から 26%へ 4%減少、小規模一般企業においては 16%から 0%になっている。会員顧客企業では『サポート終了日までに移行』を検討している企業が増加しているのに対し、一般企業では昨年度より『サポート終了日までに移行』と回答した企業が減少し、小規模一般企業に至っては“0%”の回答であった。2013 年の調査から 1 年経過したが、現在でも一般企業の移行への取り組みの遅れが浮き彫りになった。

会員顧客企業は、日常の営業活動の中で情報提供やシステム提案がうまく機能しているものと思われる。一方、一般企業では、Windows Server 2003 サポート終了に関する「情報不足」や「理解不足」が考えられる。また他の要因として、「推進者がいない」、「システム担当者が不在になった」、「経済的負担が大きい」等も考えられるのではないかと。

図表 3.2.1 Windows Server 2003 の移行完了予定時期(2013 年度との比較)



3.3 Windows Server 2003 からの移行先

Windows Server 2003 からの移行先として、「どのような運用形態に移行したのか」、あるいは「どのような運用形態を考えているのか」、また、「移行後のサーバーOS」、「予定しているサーバーOSは何を選択したのか」についても調査した。ここでは、『Windows Server 2003 から移行済み』と回答した企業も含めて分析している。

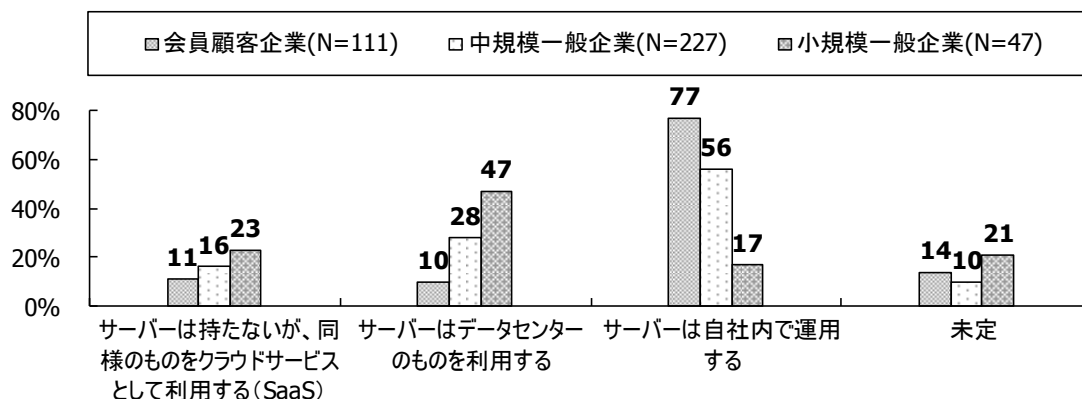
(1) Windows Server 2003 からの移行先 運用形態

図表 3.3.1 は、Windows Server 2003 から移行した（したい）先の運用形態について調査したものである。移行先の運用形態として、クラウドサービスを利用するか、従来型の運用形態を継続するか、に分かれる。

図表 3.3.1 でクラウドサービスを利用するかの選択では『サーバーは持たないが、同様なものをクラウドサービスとして利用する』と回答した企業は、会員顧客企業 11%、中規模一般企業 16%、小規模一般企業 23%となっている。

サーバーの設置では『データセンターを利用する』か『従来通り自社内で運用する』かについて調査した。会員顧客企業は『サーバーは自社内で運用する』77%、『サーバーはデータセンターを利用する』10%であり、圧倒的に『サーバーは自社内で運用する』と回答している。中規模一般企業でも『サーバーは自社内で運用する』56%、『サーバーはデータセンターを利用する』28%であった。一方、小規模一般企業では『サーバーはデータセンターを利用する』47%、『サーバーは自社内で運用する』17%が回答し『データセンターを利用する』が30%も上回った。これは、会員顧客会社や一部の中規模一般企業ではシステムを運用する専任者を抱えていることやこれまで構築してきたシステム資産を継承したいとの思惑があるためではないだろうか。小規模一般企業にはシステム専任担当者がいないか、これまでに大きな投資もしていないので、比較的工数もかからない負担が軽いデータセンター利用が多くなったことも要因となっていると考えられる。

図表 3.3.1 Windows Server 2003 の移行先 運用形態（複数選択）



(2) Windows Server 2003 からの移行先のサーバーOS(2013 年度調査と比較)

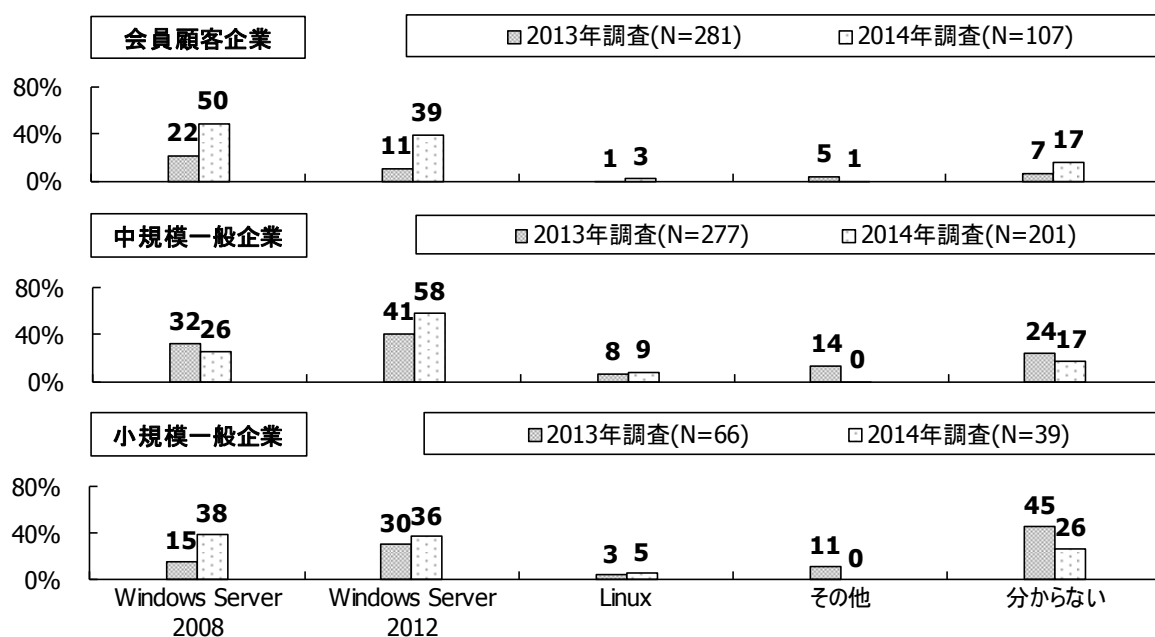
図表 3.3.2 は、Windows Server 2003 からの移行先サーバーOS について、2013 年度の調査と 2014 年度の調査との比較である。

『Windows Server 2008』への移行企業は、会員顧客企業が 28%増加、小規模一般企業が 23%増加、中規模一般企業は 6%減少しているが、『Windows Server 2008』を移行先とする企業は多いといえる。その理由として、サポート終了が迫った今、移行作業が比較的簡単で操作性もあまり変わらない『Windows Server 2008』を選択したものではないかと思われる。

『Linux』、『その他』への移行は昨年度に比べ更に減少し一部企業にとどまった。サポート終了の期日が迫り移行への決断を急いだか、あるいは、1 年の検討期間を経て移行先が絞られたのが理由と思われる。

また、『Windows Server 2012』を移行先に選択した企業は、会員顧客企業、一般企業ともに昨年度よりも増加している。『Windows Server 2008』はサポート開始から既に 5 年以上経過しており、最新バージョンである『Windows Server 2012』への移行を選択した企業が多くなったものと考えられる。

図表 3.3.2 Windows Server 2003 からの移行先のサーバーOS（複数選択）



3 Windows Server 2003 のサポート終了への対応

いずれにしても、Windows Server 2003 のサポートは 2015 年 7 月 14 日で終了する。これから移行を検討するとした企業、まだ検討もしていない企業が多く存在することが分かった。

あるベンダーは「これら検討する企業は、Windows Server 2003 からの移行に関心が薄い」という。サポート終了までに移行しなければ、サポート終了後にはリスクが発生するが、それでも生産を伴わない移行作業は「サポート終了の間際にならないと行動を起こさない」ともいう。

会員顧客企業においては、「サポート終了」をチャンスと捉え、単に移行だけと捉えずに、同時に事業継続性計画対策などの付加価値提案を行って、会員顧客企業と会員企業の双方のメリットを考えるべきではなかろうか。

—禁無断転載—

クラウドサービスの導入および
Windows Server 2003 のサポート終了への対応の
実態に関する調査研究
(中間報告)

発行 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
東京都文京区湯島 1-9-4 鳴原ビル 2 階
電話 03-5802-3198 <http://www.jcssa.or.jp>
発行日 平成 26 年 10 月